



2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月8日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東
 コード番号 3071 URL https://www.stream-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)齊 向東 (TEL)03(6823)1125
 四半期報告書提出予定日 2022年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	15,559	6.3	153	△44.3	142	△47.5	109	△51.2
2022年1月期第2四半期	14,636	4.5	275	5.3	270	8.8	225	△3.2

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 102百万円(△53.9%) 2022年1月期第2四半期 222百万円(△2.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	4 03	— —
2022年1月期第2四半期	8 26	— —

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、756百万円減少しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	6,673	2,893	42.8
2022年1月期	7,641	2,885	36.9

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 2,858百万円 2022年1月期 2,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	— —	0 00	— —	3 00	3 00
2023年1月期	— —	0 00	— —	— —	— —
2023年1月期(予想)	— —	— —	— —	3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,629	4.3	341	△50.9	315	△53.4	197	△61.8	7 25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	28,525,000株	2022年1月期	28,525,000株
② 期末自己株式数	2023年1月期2Q	1,236,500株	2022年1月期	1,236,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	27,288,500株	2022年1月期2Q	27,288,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足資料は2022年9月16日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年2月～2022年7月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除され経済活動の正常化が進む中で、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、地政学リスクの高まりによるエネルギー資源の高騰、円安による物価上昇に加え、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の出現により再拡大の傾向にあることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①インターネット通販事業

当第2四半期連結累計期間(2022年2月～2022年7月)における国内の家電小売業界は、エアコン等の季節家電、冷蔵庫や洗濯機等の生活家電が堅調に推移したものの、テレビ、パソコン等が低調であったこと等により、総じて伸び悩み展開となりました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、ポイント等の効果的な販促施策の展開により、ヘアドライヤー等の理美容家電、洗濯機やクリーナー等を中心に好調に推移いたしました。また、スマートフォン、HDD等についても前年同四半期比で伸長しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

WEB接客ツールのチャット機能を導入している「ecカレント」オリジナルサイト、「楽天市場」及び「Yahoo!ショッピング」の外部サイトにおける大型家電の配送設置サービスは、きめ細やかな接客を通してそれぞれのユーザーに合った提案を行うよう努めております。その結果、洗濯機、冷蔵庫等を中心に売上高は、引き続き好調に推移しております。

2022年5月より、「ecカレント」オリジナルサイトにおいて、エアコンの購入を検討する際の買い替え、設置工事等の不明点を、購入前にオンライン上にて販売スタッフがアドバイスを行う「オンライン相談」サービスをスタートしました。今後はエアコン以外の大型冷蔵庫や洗濯機等といった対象アイテムを順次増やしていく予定です。

また、2022年7月には、シェアリングサービス事業者が提供する複数のアイテムをリアル空間に集め、生活者が必要とする様々なアイテムを共有するサステナブルなライフスタイル提案「シェアコレクション(略称:シェアコレ)」事業の実証実験に参画しました。当社が運営する家電レンタルサイト「レントコ」で提供している調理家電等のアイテムを会場である恵比寿ガーデンプレイス時計広場のトレーラーハウス内に展示し、訪問頂いた方には、2022年12月末まで利用可能な50%オフ限定クーポンを案内することにより、普段からECを利用しない層への認知向上を図りました。

さらに同月から、合同会社DMM. comと協業を開始し、当社が展開するサービス「DMMいろいろレンタル」において、「レントコ」で取り扱っているロボット掃除機、調理家電や美容機器等の生活家電を中心に500以上のアイテムが拡充されたことにより当社レンタル事業における販路の強化を図りました。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電14.7%増、パソコン7.7%増、周辺機器・デジタルカメラ4.5%減となりました。

売上高に関しましては上記施策等により前年同四半期を上回りましたが、利益面については、インターネット(主に検索連動型)等の広告宣伝費や外部サイトの売上増加に伴う支払手数料の増加、競合他社との価格競争に伴う粗利益の低下により前年同四半期比で増収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、収益認識に関する会計基準等の適用による売上高減少の影響額654百万円があるものの、売上高は14,965百万円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益399百万円(前年同四半期比7.6%減)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第2四半期連結累計期間	14,965	399	701	11.7
前第2四半期連結累計期間	13,872	431	752	12.1

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	8,719	1,811	3,829	605	14,965
前第2四半期連結累計期間	7,599	1,680	4,009	582	13,872

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

②ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、2022年6月に、3種のハイブリッド ヒト幹細胞培養液を配合した贅沢な美容液「エクスリユークス プロケア リバーサーセラム」、7月には、ハリと輝きのある美しい艶髪に導くスキンケア発想のエイジングケアアイテム「エクスリユークス ラデュワリー セラムシャンプー&セラムトリートメント」を発表しました。なお、「エクスリユークス プロケア リバーサーセラム」は、2022年7月1日より会員向けに発売を開始し、神奈川県内最大級のショッピングモール「三井ショッピングパーク ららぽーと横浜」に出店した直営店舗「エクスリユークス横浜」では、7月中旬より一般向けに先行販売を行い、売上高は堅調に推移いたしました。

会員ビジネスにおいては、WEB会議アプリケーションによる動画(ライブ含む)配信を活用したオンラインセミナー、インスタライブを開催する等SNSの活用を積極的に展開し、会員とのきめ細やかなコミュニケーションを行っており、売上高は堅調に推移いたしました。

「エクスリユークス横浜」では、2022年4月のオープン以降、開店記念キャンペーンや、7月には店舗前のスペースにて「ポップアップ(POPUP)イベント」を開催し、抽選会やスキンケアお試しセットのプレゼント等により、環境に負荷をかけない天然原料や、河川を汚さないよう生分解性のよい原料等から作られた日用品や化粧品を実際に手にとって実感してもらえるようブランディングの強化を図りました。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移いたしました。卸販売においては、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として店舗販売は厳しい状況が続いており、全体として前年同四半期を下回りました。利益面に関しましては、広告宣伝費、業務委託費及び支払手数料等の販売管理費が増加したことにより利益が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間は、収益認識に関する会計基準等の適用による売上高減少の影響額101百万円も含めて、売上高は377百万円(前年同四半期比16.7%減)、営業損失90百万円(前年同四半期は37百万円の営業損失)となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	195	111	71	377
前第2四半期連結累計期間	266	153	32	453

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

③その他事業（「各種販売支援事業」、「3PL事業」）

「各種販売支援事業」においては、株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

「3PL事業」においては、当社が運営する「e cカレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してきた実績を活かし、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである本事業の更なる強化を図っております。パソコンや家電以外に自転車等の案件によりビジネスは堅調に推移しております。

また、継続的に新聞やインターネット（主に検索連動型）での同事業の広告展開及び取材対応に伴うメディアへの露出に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は257百万円（前年同四半期比26.3%減）、営業利益25百万円（前年同四半期比41.3%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、収益認識に関する会計基準等の適用による売上高減少の影響額756百万円があるものの、売上高は15,559百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益153百万円（前年同四半期比44.3%減）、経常利益142百万円（前年同四半期比47.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は109百万円（前年同四半期比51.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ967百万円減少し、6,673百万円となりました。これは主に、現金及び預金781百万円減少、売掛金365百万円減少、商品194百万円増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ975百万円減少し、3,779百万円となりました。これは主に、買掛金575百万円減少、短期借入金265百万円減少、未払金57百万円減少によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ8百万円増加し、2,893百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益109百万円の計上、配当金の支払81百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ781百万円減少し、1,010百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、297百万円（前年同四半期は404百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益141百万円、売上債権の減少額365百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額196百万円、仕入債務の減少額575百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、91百万円（前年同四半期は126百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出23百万円、無形固定資産の取得による支出64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、392百万円（前年同四半期は12百万円増加）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純減額265百万円、長期借入金の返済による支出31百万円、配当金の支払額81百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の業績予想に関しましては、2022年9月7日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,792,502	1,010,889
売掛金	1,908,828	1,543,500
商品	2,819,247	3,013,807
その他	143,473	116,608
流動資産合計	6,664,051	5,684,806
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	123,959	127,106
車両運搬具(純額)	3,713	11,403
工具、器具及び備品(純額)	36,432	37,363
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	166,108	177,876
無形固定資産		
ソフトウェア	345,624	343,843
その他	18,340	17,836
無形固定資産合計	363,965	361,679
投資その他の資産		
投資有価証券	1,143	1,205
出資金	270	270
差入保証金	367,862	370,864
その他	93,559	92,966
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	446,958	449,430
固定資産合計	977,032	988,987
資産合計	7,641,084	6,673,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,533,255	1,957,666
短期借入金	865,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	71,928	76,088
未払金	717,850	659,937
未払法人税等	54,384	50,528
賞与引当金	4,666	4,666
ポイント引当金	7,914	-
その他	180,315	145,336
流動負債合計	4,435,315	3,494,223
固定負債		
長期借入金	253,614	217,650
その他	66,538	68,027
固定負債合計	320,152	285,677
負債合計	4,755,467	3,779,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	888,563
利益剰余金	1,169,697	1,197,819
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	2,818,406	2,858,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△20	42
その他の包括利益累計額合計	△20	42
非支配株主持分	67,230	35,646
純資産合計	2,885,616	2,893,892
負債純資産合計	7,641,084	6,673,793

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
売上高	14,636,859	15,559,623
売上原価	11,350,785	12,776,379
売上総利益	3,286,073	2,783,243
販売費及び一般管理費	3,010,501	2,629,705
営業利益	275,571	153,538
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	2	43
受取手数料	581	487
為替差益	857	5,367
助成金収入	1,464	2,500
受取保険金	6,057	-
その他	624	884
営業外収益合計	9,600	9,293
営業外費用		
支払利息	12,951	7,584
支払手数料	1,000	12,851
その他	251	1
営業外費用合計	14,203	20,437
経常利益	270,968	142,394
特別損失		
固定資産除売却損	1,098	2
本社移転費用	4,780	-
リース解約損	-	895
特別損失合計	5,878	898
税金等調整前四半期純利益	265,090	141,496
法人税等	42,282	38,817
四半期純利益	222,807	102,678
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,547	△7,308
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,355	109,987

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	222,807	102,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	62
その他の包括利益合計	△14	62
四半期包括利益	222,793	102,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,341	110,049
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,547	△7,308

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	265,090	141,496
減価償却費	76,677	81,143
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△465	-
受取利息及び受取配当金	△15	△53
支払利息	12,951	7,584
為替差損益 (△は益)	△118	△271
固定資産除売却損益 (△は益)	1,098	2
本社移転費用	4,780	-
リース解約損	-	895
売上債権の増減額 (△は増加)	97,350	365,328
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△760,119	△196,503
仕入債務の増減額 (△は減少)	981,097	△575,589
その他	△137,066	△35,291
小計	541,260	△211,258
利息及び配当金の受取額	15	53
利息の支払額	△12,706	△7,554
本社移転費用の支払額	△4,780	-
訴訟関連損失の支払額	-	△36,498
法人税等の支払額	△119,505	△42,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,283	△297,710
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△27,644	△23,738
無形固定資産の取得による支出	△101,405	△64,675
差入保証金の差入による支出	△6,364	△2,730
差入保証金の回収による収入	9,029	-
その他	-	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△126,384	△91,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	29,500	△265,000
長期借入金の返済による支出	△15,164	△31,804
配当金の支払額	-	△81,180
その他	△2,172	△14,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,163	△392,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,062	△781,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,259	1,792,502
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,684,322	1,010,889

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる変更点は以下のとおりであります。

・自社ポイントに係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度において、従来、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、その引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、売上高から控除する方法に変更しております。

・他社ポイントに係る収益認識

他社が運営するポイント制度に係る負担金について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、第三者のために回収する金額として、ポイント負担金を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

・顧客に支払われる対価

販売手数料等の顧客に支払われる対価について、従来は販売費及び一般管理費として計上していましたが、変動対価として売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は756,353千円減少し、販売費及び一般管理費は756,353千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していたポイント引当金は、第1四半期連結会計期間より契約負債として流動負債のその他に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,870,671	444,307	321,879	14,636,859	—	14,636,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,646	8,830	26,986	37,463	△37,463	—
計	13,872,318	453,138	348,866	14,674,322	△37,463	14,636,859
セグメント利益又は損失(△)	431,998	△37,043	42,900	437,856	△162,284	275,571

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,284千円は、セグメント間取引消去△362千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,921千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及び3PL事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,965,013	370,469	224,139	15,559,623	—	15,559,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高	700	7,121	32,928	40,749	△40,749	—
計	14,965,714	377,591	257,068	15,600,373	△40,749	15,559,623
セグメント利益又は損失(△)	399,164	△90,384	25,163	333,943	△180,405	153,538

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△180,405千円は、セグメント間取引消去1,269千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△181,674千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及び3PL事業であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「インターネット通販事業」の売上高は654,899千円減少し、「ビューティー&ヘルスケア事業」の売上高は101,453千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。